

ソ連邦生産諸力配置論・序説

三 友 宏

目 次

1. はじめに
2. 生産諸力の概念と生産諸力配置
3. ソ連邦生産諸力配置論の原点
4. ソ連邦生産諸力配置の全般的展開
5. ソ連邦経済地域成立の概観

1. はじめに

今日、石油危機に象徴されるように、資源問題が世界経済の重要なテーマとして論ぜられるとき、保有天然資源に恵まれない我国としては、近隣ソ連邦からの資源導入について無関心でいられるものではない。従って、そこに眠っている諸々の天然資源の分布状況・開発利用の状況についての研究は、我々にとって一段と重要な課題となる。一方、ソ連邦においても特に1961年に採択された「ソ連邦共産党綱領」によって与えられた命題——「党とソヴィエト国民の主要な経済的任務は、20年の間に共産主義の物質的・技術的基盤を作り上げることである⁽¹⁾」——の達成の為に、シベリア地方を中心とする資源開発は、現在もっとも重要な国内経済課題の一つとなっている。

こうした相互の状況の中で、日ソ両国間には近年シベリア開発をめぐる大型の共同開発プロジェクトが検討され、具体化しつつある。

この小論は、ソ連邦の諸資源が社会主義計画経済のもとで、どのように開発されてきたかということ、経済地理学的見地から跡づけようと試みる作業の前段

階として、その理論的裏付けともいうべき、「生産諸力配置論 (Теория о размещении производительных сил)」と呼ばれるソ連経済学¹⁾の一分野が、いかなる学問的性格を有するののかという点について論述し、かつソ連邦における大経済地域の成立経過を概観しようとするものである。なおこれを「生産配置論 (Теория размещения производства)」と呼ぶべきとの意見も強く、例えば1955年のソ連邦地理学会第Ⅱ回大会においては「経済地理学は(生産諸力と生産諸関係の統一として理解される)生産の地理的配置, 異なった地方および地域における, その諸条件および特殊性を研究する²⁾」と定義づけ、また近年においては、著名な経済地理学者である A.N. ラヴリシチエフ (A.N. Лаврищев) も「経済地理学は, 生産配置を研究する³⁾」と、その著作の冒頭に明記して、いずれも「生産配置」の用語を使用している。

果たして「配置」の客体は「生産」なのか「生産諸力」なのかという課題についてもふれてみたい。

2. 生産諸力の概念と生産諸力配置

生産諸力配置 (Размещение производительных сил) か生産配置 (Размещение производства) かという問題の考察は、まず配置 (Размещение) の意味内容と、生産諸力 (Производительные силы) および生産力 (Производительная сила), 並びに生産 (Производство) の概念を明確に規定することからはじめなければならないであろう。

さしあたって「生産」をどのように規定するかの検討から入ることとしたい。

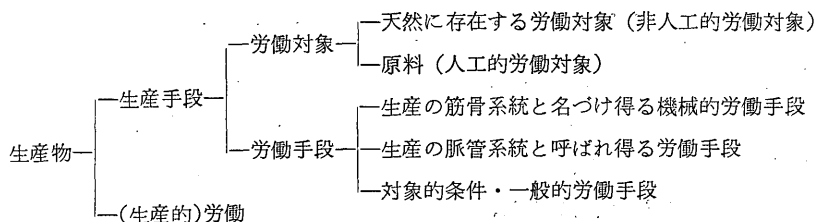
人間はすべて一定の空間に位置してその営みを続けているのであり、空間それ自体は言うまでもなく自然そのものである。そして人間は、自身が自然そのものの一構成要素として存在しつつ、また自然と対峙しつつ、両者の間で質料変換を繰り返す。こうして人間は自然との関り合いにおいて、自らの合目的的活動(労働)を、それが向けられるところの労働対象に、労働の伝達手段すなわち労働手段を媒体として立ち向かい、その活動の目的たる生産物(財貨)を獲得する。

この合目的的活動に依拠し、自らの欲求を充足させる行為が「生産」であると規定できるであろう。したがって、このような人間の欲求充足行為は、直接的に物財を生み出す行為とともに、その中間的行為、例えば物財の保管あるいは輸送等々の行為も包含されるのである。

ところで、この行為の過程は、まさに超歴史的に存するところの労働過程である。然るに、「労働によって大地との直接的関連からひき離されるにすぎぬ一切の物は、天然に存在する労働対象⁽⁴⁾」であるが、「これに反し、労働対象がそれ自身すでにいわばそれ以前の労働によって濾過されているならば、われわれはそれを原料と名づける⁽⁵⁾」のであって、したがって「原料はすべて労働対象であるが、労働対象はどれでも原料であるわけではない⁽⁶⁾」のであるから、すなわち、労働過程はさしあたって、次の二つに分けることができる。

- ① 労働——労働手段——天然に存在する労働対象——生産物
- ② 労働——労働手段——原料——生産物

また、労働手段は「その総体を生産の筋骨系統と名づける機械的労働手段⁽⁷⁾」と「その総体がまったく一般的に生産の脈管系統と呼ばれ得るような労働手段⁽⁸⁾」、さらに広義において「過程が行われるために総じて必要とされるすべての対象的条件⁽⁹⁾」とに分けられる。そして「労働過程においては、人間の活動が労働手段によって、そもそもから企図された労働対象の変化を生ぜしめ⁽¹⁰⁾」かつ重要なことは「過程は生産物においては消失する⁽¹¹⁾」のである。この「全過程を、その成果たる生産物の立場から考察すれば、労働手段と労働対象とはともに生産手段として現象し、労働そのものは生産的労働として現象する⁽¹²⁾」のであるから、以上のことは、次のように図示することができる。



このようにして労働過程の成果として生み出された生産物は、もはや労働過程から独立——すなわち、過程は生産物において消失——して、さらにつぎの過程に労働対象（ただし原料）としてあるいは労働手段として入り込むか、あるいは非生産的消費に向けられるかするのである。ここにおいて労働過程は生産過程となる、と解されるのである。

さてマルクスは「経済学批判・序言」でつぎのように言う。すなわち「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した生産諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とり結ぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的、政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社会的諸意識形態は、この現象の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである⁽¹³⁾」と。すなわち、人間は、社会的生産において、人間と自然との関係（生産の自然的側面）である生産諸力の一定の発展段階に対応するところの、人間と人間との関係（生産の社会的側面）——生産諸関係をとり結ぶ。

では、一体、ここでいう「物質的生産諸力」とは、いかなる要素を含む概念であろうか。そして、これと「生産力」および「生産諸力」との関係はどのように把えればよいのであろうか。

まず「生産力」と「生産諸力」の関係について。杉原四郎「マルクス経済学の形成」によれば、「生産力には、各生産要素のそれぞれに関する個別的・客体的な生産諸力という意味の他に、それらの生産諸力を主体的に総合して現実の生産過程を結実させる労働の社会的生産力というより重要な意味があって、生産力を後者の意味に解してはじめて、生産力の発展が労働の自己疎外からの解放をめざす人間にとって有する意義を評価できる⁽¹⁴⁾」とあり、内田穰吉「生産力の諸要素と労働過程の諸要素」によれば、生産力とは「物質的生産における人間と自然との関係の表現⁽¹⁵⁾」であるとし、さらに「マルクスが社会的生産力、物質的生

産力、あるいは単に生産力という表現をとっている場合、富の生産に役立つ力を指⁽¹⁶⁾すことは「周知のこと⁽¹⁷⁾」であるとしている。さらに「生産力が通常複数形をとって表現されるのは、生産力が、労働力・労働手段・労働対象等々の『色々の種類のもの』、あるいは異なった種類の生産力によって構成されているからではなかろう。これらの構成要素が生産過程において統一されて、はじめて生産力となる。……労働手段・労働対象・労働力をもって構成される生産力の総体こそが生産諸力であろう。⁽¹⁸⁾」と論ぜられている。「生産力」と「生産諸力」との関係についての捉え方において、この二者の論述には相違があるのではなかろうか。前者は「生産諸力」を「主体的に総合」したものを生産力として捉えているのに対し、後者は「生産力の総体こそ生産諸力」であるとする。しかし、後者のごとくに「生産力」と「生産諸力」の関係を捉えた場合、前に引用した「経済学批判・序言」中の「物質的生産諸力の一定の発展段階……生産関係の総体の経済的機構を形づくっており」という部分を、どのように理解するのであろうか。内田氏は、「一つ一つの生産関係の集合・総体が生産諸関係⁽¹⁹⁾」であると同じ個所で述べておられるが、総体であるところの生産諸関係の総体というものが存在するのであろうか。むしろ逆に、個々の要素によって様々に組み合わせられ、現象化する「生産諸力」の総体が「生産力」なのではないだろうか。そして、「生産諸力」は現実の労働・生産過程に入り込み物質的生産に関わるが故に「物質的生産諸力」なのではないだろうか。同様に「生産諸関係」の総体が「社会の経済的構造」＝「生産関係」を形づくるのではないだろうか。すなわち、生産手段の所有形態——誰が生産手段を所有しているかということが、その時々「生産諸関係」を決定し、それらを総体として捉える場合、「生産関係」と呼ぶことができるのではないだろうか。

さて、そこで必然的に問題となることは、一体、いかなる要素が「生産諸力」あるいはその総体としての「生産力」を構成するかということである。前述の論文で内田氏は次のように述べている。すなわち、「そもそも、労働過程は、生産手段と生きた労働力との結合過程であろう。この過程において生産力の要素とし

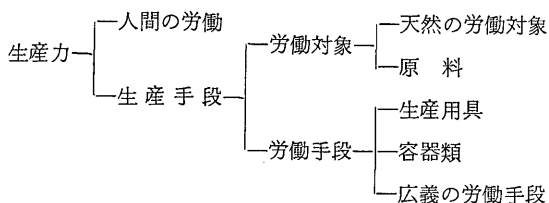
ての労働力が消費され、生きた労働が支出される。だから生産力の諸要素としての労働力・対象・手段が、労働過程においてその諸契機として労働・対象・手段として現象する。……われわれは労働対象を生産力の要素でもあり、また労働過程の要素でもあると考える。その場合の労働対象は……『労働の火になめられて』いる労働対象、労働過程にある労働対象である⁽²⁰⁾』と。したがって、ここでは、「生産力」の要素は「労働力」と「労働手段」そしてあらゆる「労働対象」であると規定している。一方、内田義彦「資本論の世界」によれば、「生産力という概念が——単に生産力の高さという量的の形でなく、生産諸力の構造として——具体的に摺えられている程度に応じて、生産関係の摺まえ方は生き生きとしたものになります。⁽²¹⁾』とあり、そして、「過去の労働の所産である生産手段が、現在の、生きた、働きつつある労働主体をどれだけ補佐しているか、その程度に応じて生産力は高いわけです⁽²²⁾』とある。

では、「過去の労働の所産である生産手段」とは何か。それは、まさに、「労働手段」と「以前の労働によって濾過されている」ところの労働対象、すなわち「原料」——のことではないのか。この点について花崎皋平「いわゆる唯物史観の公式について」において、「そうした生産力の構造とは、過去の労働の所産である生産手段（労働手段と労働対象）が、いかに現在の、生きた、働きつつある労働主体を『補佐しているか』という点にみられる⁽²³⁾』というとき、（ ）内のコメントの仕方は正しいのかどうか。内田穰吉氏の「生産力」の概念規定と、内田義彦氏のそれとの間には、私として違いがあると受けとれるし、さらに花崎氏のコメントは原著者との間にズレがあるように思われるのだが、どうであろうか。

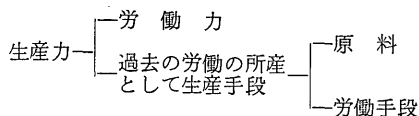
生産力を、人間と自然との関り合いとして把えるとき、特に、金子ハルオ氏のごとく、「生産力とは、人間が自然にはたらきかけ、自然を支配する⁽²⁴⁾」力というとき、「生産力」の概念の中からは、同氏もはっきりと論ずるように社会の生産力を構成する要素は、『労働する人間』と『労働によってつくり出された生産手段』（いいかえれば『労働手段』と『原料』）とです⁽²⁵⁾』ということになる。

それにしても、同じ金子氏が、同著において示すところの

ソ連邦生産諸力配置論・序説



という図式⁽²⁶⁾は、前述の同氏の説明と矛盾するのではないだろうか。「労働」と「生産手段」の合体は、とりもなおさず「労働・生産過程」なのであって、「生産力」その自体ではないのではないか。したがってここでは次のごとく図示することができるようと思われる。

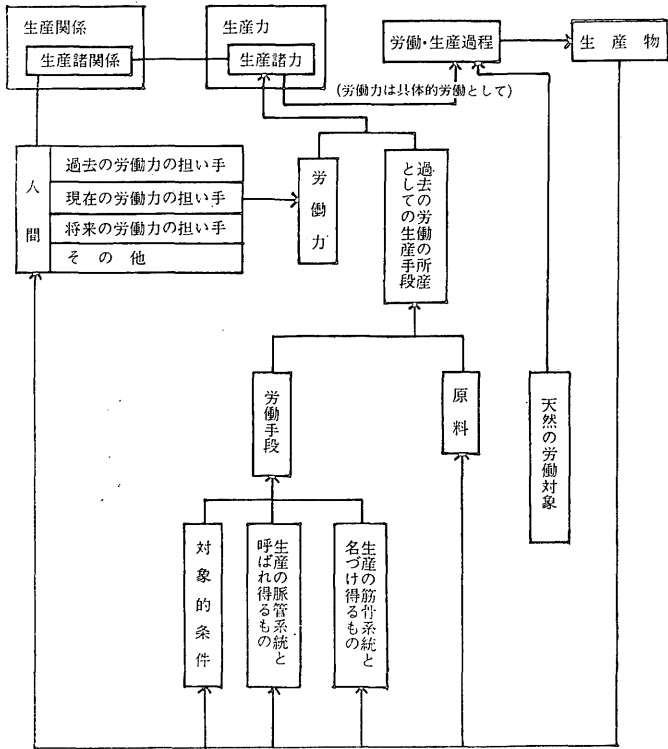


そして、過去の労働の所産としての生産手段が、現在の労働力と結びつき、生産力として構成され、それが、生きた現実の労働を通して、新たなる労働・生産過程に入り込む。さらに過程は、その成果である生産物において消失する。すなわち、生産物は、個人的消費として次の労働力の源泉としての労働力の担い手たり得る人間の育成過程に入るか、あるいは、新たなる労働手段または原料として、次の生産力の構成要素となる。

言い換えれば、天然の労働対象は、「過去の労働・生産過程」を通じて、生産物に対象化され、その後においてはじめて、原料という形か、労働手段という形かにおいて、すなわち、すでに天然の労働対象としてではなく、生産力の要素となり得る。このようにして、生産力は、時々刻々無限に高められ、同時に天然の労働対象は、原料または労働手段に、あるいは個人的消費へと転化する。

こうして、高められていく生産力は、一方において生産関係と対応する。ところで、個々の生産関係は、生産手段の所有の形態によって性格づけられるのであるから、その形態、すなわち、労働手段や労働対象を誰が所有しているか、そしてどのようにして生きた労働と結びつくかという点で、個々の生産諸力の現実化

ソ連邦生産諸力配置論・序説



(労働・生産過程への入り方)に影響を及ぼすこととなる。そして、「社会の物質的生产諸力は、その発展がある段階にたつと、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。⁽²⁷⁾」ということになる。そして、生産力がその発展を押しえられることなく、まさに無限に発展し得るような、そういう生産関係は、労働力の担い手たり得る人間が同時に生産手段の担い手として立ち現われる生産関係、ということになる。

ところで「配置」の意味内容であるが、それは「立地」と全く同義のものとしてとらえて差しつかえない。経済活動を営む社会的有機体としての人間が、自ら有する叡智をもっていかに労働力やあるいは過去の活動の成果としての労働対象を大自然の中に立地させれば、大自然といかに自らにとって有効に融合していけるかということ——これが「生産諸力配置論」の課題であろう。

以上のことがらを通じて「配置」の客体を考えると、それは行為としての「生産」でもまた抽象化された「生産力」でもなく、まさしく個々のヨリ具体的な「生産諸力」の配置、さらに言えば、「労働力」と「労働手段」と「原料」との配置であるということができると思われるのである。

3. ソ連邦生産諸力配置論の原点

「ソ連邦の経済地理は、偉大なる社会主義国の国民経済の地理である。経済地理の主要な任務は、生産諸力の配置と空間的結合すなわち、生産に必要なすべてのもの——生産用具ならびに生産の経験と労働の熟練とをもった人間自身の研究である。⁽²⁸⁾」——これは、ソヴィエト経済地理学の始祖ともいわれる N.N. バランスキー (Н.Н. Баранский 1881-1963) の言葉である。近年にあっては N.P. ニキーチン (Н.П. Никитин), A.N. ラヴリシチエフ (А.Н. Лаврищев) その他幾多の経済地理学者達によって、ソヴィエト経済地理学の使命が論述されている。例えば、ニキーチンはその著作「ソ連邦経済地理」において「経済地理学は社会的生産の地理的諸問題、その配置および生産諸地域の複合 (コンプレクス) の発展の諸問題を研究する。……経済地理学は、生産諸力の配置と、生産諸関係と裂き難い関係にあるところのその地域的結合とを学ぶ。⁽²⁹⁾」と、経済地理学の研究対象を明らかにし、またラヴリシチエフは「共産主義社会の物質的・技術的基盤の創造の課題は、生産諸力のヨリ一層合理的な配置と、経済的新方向にもっとも前途有望な天然諸資源を引き込むことを求めている。これらに関連して、経済地理学者は、社会的労働の地域的分割の領域で、共産主義的建設の実践を深く学びかつ理論的に普遍化しなければならず、社会主義的生産の配置の基本的合法

則性を研究しなければならない。⁽³⁰⁾」とその研究課題を指摘するのである。

これらのことに示されるように、ソ連邦生産諸力配置の研究は、その理論研究の面においてもまた実証研究の面においても「共産主義の物質的・技術基盤を作り上げる」という大きな課題を荷なっている社会主義段階にある今日のソ連邦において、経済地理学の重要課題として立ち現われるのである。ところで、社会主義段階におけるソヴィエト生産諸力配置の研究は、前生産様式＝資本主義における生産諸力配置の反省・批判を出発点として開始される。

レーニンは、革命前の1889年に「ロシアにおける資本主義の発展」を著し、「資本主義は、その支配の範囲をたえず拡大する事なしには……発展することができない。⁽³¹⁾」し、「いつも仕事にあぶれていて、たとえ恒常的な仕事でなくても、要求がありさえすれば、それにありつこうと待ち構えている多数の人々の存在を必要とするものである⁽³²⁾。」と、資本主義的生産諸力配置の内的矛盾を強調したのであった。資本主義的（帝国主義的）生産諸力配置は、「搾取するにあたって……そこに鉄道を敷き、工場を建て、商工業の中心地を建設せざるを得ない⁽³³⁾」（傍点引用者）必然的性格を有するものであった。換言するならば「反デューリング論」においてエンゲルスが論述したごとく、「自己の生産諸力を単一の大きな計画に従って調和的に協力させる社会においてはじめて、工業そのものの発展、およびそれ以外の生産要素の維持と発展とに、もっとも適したかたちで、全国にわたって工業を分散的に配置するようにすることができるのである。⁽³⁴⁾」ということになる。すなわち、生産様式の変革によってもたらされる生産手段の社会的共有化という大きな基盤が、工業のみならず農業その他の生産活動全般にわたって、その全面的展開の余地を与えることができるのである。ここに「社会主義的生産諸力配置」の基調を認めるのである。

社会主義的生産諸力配置にとっては、「合理的な生産諸力配置」のためにまず「生産の組織化と計画化」がその第一位的課題となるのである。革命後1918年4月にレーニンは「科学技術活動の計画の下書き⁽³⁵⁾」を記し、ソ連邦の生産諸力の発展並びに配置の諸問題を検討するよう科学アカデミーに指令し、国内生産諸

力の合理的配置，工業における結合，さらに工業の原料およびエネルギー産地への接近等についての基本的な方針を示したのである。特にエネルギー問題については、「工業と運輸を電化し，農業へ電気を応用することに特別な注意を払うこと。燃料の採取と輸送に対する最少の支出で電気エネルギーを取るため，下等な燃料（泥炭・下等石炭）を利用すること。水力および風力発電機を農業への適用においても一般化すること。⁽³⁶⁾」を強調したのである。同年著した「ソヴィエト政権の当面の課題」においても，国内の多種多様な天然資源の開発利用について言及し，「それらの天然資源を最新の技術の採用で開発することは，生産力の未だかつてない前進の基盤を与える。⁽³⁷⁾」ものであるとし，生産諸力配置の計画化の重要性を説いていたのである。

このような，一連の生産諸力配置の研究・計画化および実現化（実行）に対するレーニンの示唆が全国的規模で重要であることを示したものは，1921年3月5日に書かれた「高等専門学校における義務的最低限教科に関する人民委員会議決議案」への補追である。これは，革命後まもない未だ微弱な社会主義国ソヴィエトの今後を背負う高等専門学校学生に対し，社会主義建設の基盤を確固たるものとするために学ばねばならない最低限教科に追加を指示したものである。短いものなので全文ここに引用しておく。

「第8回全露ソヴィエト大会の決議に基づき以下を追加する。 電化計画。

その経済的基礎。 ロシアの経済地理。 計画実行の意義と条件。 レーニン。⁽³⁸⁾」

この短い指令の中に，社会主義経済遂行の必須条件，即ち，「研究」「計画」「実行」が満たされていると言っても過言ではない。言うまでもなく社会主義経済は計画経済であり，この三つの条件が環となって，仮りに試行錯誤を繰り返すことがあっても，それが充分に回転される時，国民福祉へと連なる本来的展開の途が拓かれるのである。

4. ソ連邦生産諸力配置の全般的展開

さて、以上述べてきたレーニンの生産諸力配置への示唆が、具体的な形で現われたのは「ロシア電化国家委員会（ゴエルロ）」の設立と、そこで作成された「電化計画（ゴエルロ・プラン）」であった。既に革命前から国内の電化の重要性を認めていたレーニンは、先に引用した一連の示唆の中でも、このことについて常に強調し、また「共産主義とは、ソヴィエト政権プラス電化である⁽³⁹⁾」とさえ論じたのである。1920年1月23日付 G.M. クルジジャンフスキー（Г.М. Кржижановский）宛の手紙で、全国を網羅し、「10年（20年）後にはロシアを≪電気の国≫にする。⁽⁴⁰⁾」ような電力網の建設計画の作成を依頼したのである。これを基に設立されたものが1920年2月21日に正式発足した「ロシア電化国家委員会」であり、これによって作成された計画は、ソ連邦における国民経済全盤確立の基盤としての、すなわち、革命後ならびに引続く内乱・諸外国の干渉戦によってことごとく荒廃した国内経済全般を再建する最初の全国的経済計画として、画期的なものであり、かつその意義は非常に大きなものである。

ソ連邦は全域的に起伏が平坦なため、河川の流れがゆるやかで、水力発電に適するものが多くない。反面、泥炭、石炭、石油等のエネルギー資源の埋蔵量が多く、その利用価値はすこぶる大である。レーニンも計画立案に際し、「新しい発電所は、地方的燃料——泥炭、水、頁岩、石炭、石油——を使用せねばならない⁽⁴¹⁾」と指示し、各種エネルギー資源の有効利用を強調したのである。

発電所建設の一般的特徴として、火力発電所は水力発電所に比較して、建設費が安く、電力需要地に建設でき、送電距離の短縮が可能となり、また発電量の調整が容易である等の利点がある反面、維持費（燃料費・保守費）が高いという欠点もある。ところでソ連邦においては、水力発電所の場合にさけることのできない「河川流量の季節的变化による発電量の増減の著るしさ」という欠点に比較すれば、前述の火力発電所における維持費についての欠点はそれ程多大のものではない。したがって、ゴエルロにより作成された最初の発電所建設案も、30発電所

のうち20は火力、残り10が水力という内訳であった。

革命前1913年のロシアの発電力は、出力総計 1,141,000kw、電力生産量は 2,039,000,000kwh であり、国民一人当たり約 12.8kwh という少ないものであった⁽⁴²⁾。また技術的にも劣っており、最大の火力発電所でも発電力 57,000kw、1タービンの最高出力は、わずか 10,000kw、蒸気ボイラーの生産性も最高毎時

別表(1) ゴエルロ・プラン新設発電所

発電所名	出力 1,000kw	発電所名	出力 1,000kw
シチェロフスカヤ	100	クラスノダールスカヤ	20
リシチャンスカヤ	80	グロズニエンスカヤ	20
グリシンスカヤ	40	チエルスカヤ	40
アレクサンドロフスカヤ	200	クバンスカヤ	40
ペロカリトゥヴィンスカヤ	60	(カフカズ地域)	(120)
(南部地域)	(480)	アルタイスカヤ	40
イワノヴスカヤ	40	グズネツカヤ	40
ニジエゴロドゥスカヤ	40	トゥルクメンスカヤ	40
ペロゴロドゥスカヤ	40	(シベリア・トゥルクメン地域)	(120)
イエピファンスカヤ	60	カシピールスカヤ	20
カシールスカヤ	60	スヴィヤージスカヤ	20
シャトゥールスカヤ	40	サラトヴスカヤ	20
(中央工業地域)	(280)	ツアリツィンスカヤ	40
キゼロヴスカヤ	40	(ヴォルガ地域)	(100)
チェラビンスカヤ	60		
イエゴルシンスカヤ	40		
チューソヴスカヤ	25		
(ウラル地域)	(165)		
クラスノイオクチャブリ	30	合 計	1,425
ヴォルホヴスカヤ	30		
ニジニヴィルスカヤ	40		
ヴェルフニエシヴィルスカヤ	60		
(北部地域)	(160)	・印は水力発電所	

出典：Электрификация СССР, стр. 20 ソ連邦電化20頁。

ソ連邦生産諸力配置論・序説

30トンという微々たるものであった。水力発電所についても同様で、1913年の水力発電力は 16,000kw で、最大のものでも 1,350kw の発電力しか有していなかった。

ゴエルロ・プランは、これを10年間のうちに1913年の電力生産量に比して4倍に増大させようとするものであり、またそれを梃子として、ソ連邦の工業発展基盤の確立を目論んだものであり、単なる「電化」計画ということだけでなく、本質的には「総合的な国民経済計画」としての性格を有するものであった。

前述した新設30の発電所の建設計画も、このような意味から別表(1)のごとく、ドンバス(南部)、中央を最重要地点としており、次いでウラル、北部の各工業地帯(経済地域)の順となるのである。(経済地域区分については次節参照)

別表(2) 1921~1930年の発電量推移

年 度	出 力 1,000kw	生 産 量 100万kwh	生 産 量 1913年対比
1913	1,141	2,039	100.0
1921	1,228	520	25.0
1922	1,247	775	38.0
1923	1,279	1,146	56.2
1924	1,308	1,562	76.6
1925	1,397	2,925	143.4
1926	1,586	3,508	172.0
1927	1,698	4,205	206.2
1928	1,905	5,007	245.5
1929	2,295	6,224	305.2
1930	2,875	8,368	410.4

出典：Электрификация СССР, стр. 27
ソ連邦電化27頁。

この計画は、1920年12月の第8回全露ソヴィエト大会で正式に採択され、カシル発電所(1922年7月)、クラスヌイ・オクチャブリ発電所(1922年10月)等を皮切りに次々と着工され、1923年カシル発電所の一部操業開始、1924年6月のキゼロヴ発電所の完成等、早くも1927年度末までには、ほぼ初期の建設目標を達成

し、1930年度には予定の生産目標を別表（2）に示すごとく完遂したのである。

これらの発電所の使用燃料も、前述の指導理念が十分に生かされ、各建設地域で一番安価に入手可能なものを利用することに意図が向けられ、若干力価が低下するが、量的にも豊富な泥炭が最も多く使用されたのである。1913年における発電用資源は、全体の60%が石油および重油で、約40%はドネツ地方の高力価石炭または英国からの輸入石炭であった。この構成は、1930年、1940年には別表（3）のように変化し、計画経済下における「低投資高獲得」の実績を示すのである。

別表（3） 発電用資源構成（発電量に対する百分率）

資 源 品 目	1930	1940
石油・重油	25	10.6
ドネツ地方石炭	15	10.5
無煙粉炭	14	20.0
外モスクワ炭	7	10.8
ウラルシベリア炭	6	12.5
泥 炭	20	20.7
そ の 他	2.4	1.5
水 力	10.6	13.4
	100.0	100.0

出典：Электрификация СССР, стр. 29, 35
ソ連邦電化 29, 35頁。

1920年12月にゴエルロがその計画作成業務を終え、計画が実行に移行されるや、レーニンは恒常的な全般的国民経済計画機関の設立の必要性を説き、1921年2月、ゴエルロを母体として「国家計画委員会（ゴスプラン）」が設置され、ここにおいて、生産諸力配置の全般的展開が開始されたのである。

5. ソ連邦経済地域成立の概観

十月革命における社会主義政権成立以後の国内の行政区画は、従前のそれとは根本的に異なった指導理念に基づいて改編されることとなった。最少の労働支出

によって最大の財貨を獲得するために合理的な生産諸力配置をすることは、社会主義計画経済の基本であるが、広大なソ連邦を幾つかの経済ブロックに分割し、地域的分業を行なって能率的に計画を遂行しようとする考え方が、ソヴィエト政権発足頭初からあった。この分割されたブロックを「経済地域(экономический район)または経済地区(同)」と呼ぶ。この分割は、基本的には、地域的特性、経済的・民族的・自然的・歴史的等々の諸条件を考慮したうえで、まず行政機構としての区画分けが行われ、さらにそれを再統合する形で経済地域として決定されたのである。当然その際重要視される点は、いかなる形の経済地域化が、連邦全体および個々の経済地域あるいは各州・各県等末端にいたるまでの国民経済の効果的な発展を保障し、同時にそれらの政治的・経済的平準化をはかれるかということであった。

ラヴリシチエフによれば、ソヴィエト連邦の構成に際して考慮された基本的地理的条件は次の三点である⁽⁴³⁾。すなわち――

- 1) 連邦構成共和国は相互に他から包囲されずまた自己の領土をもって他を包囲しないこと。
- 2) 民族名が連邦構成共和国名として用いられる場合は、その民族が連邦構成共和国内で圧倒的に数的優位性を占めていること。
- 3) 連邦構成共和国は人口100万以上を有していなければならないこと。

このような基本的条件をおいた上で、周知のごとく、ソヴィエト連邦は、1917年の革命以後の内乱および諸外国の干渉戦の間攻守同盟を結んでいた、ロシア・ソヴィエト社会主義連邦共和国(ロシア連邦と略す)、ザカフカス・ソヴィエト社会主義連邦共和国(ザカフカス連邦と略す)、ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国(ウクライナ共和国と略す)、白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国(白ロシア共和国と略す)の四者が、1922年末に結合して誕生した連邦国家である。そして、その後現在に至るまで、大要以下のように変様している。

1925年 ウズベク共和国、トルクメン共和国がソ連邦に加入

1929年 タジク自治共和国が共和国となりソ連邦に加入

ソ連邦生産諸力配置論・序説

- 1936年 ザカフカズ連邦が解体して、アゼルバイジャン共和国、グルジャ共和国、アルメニヤ共和国が独自にソ連邦に加入
- 同年 ロシア連邦からカザフ共和国、キルギス共和国が分離して、それぞれソ連邦に加入
- 1939年 ポーランド東部の西ウクライナ、西白ロシアが、それぞれウクライナ共和国、白ロシア共和国に併合
- 1940年 モルダビア（旧ベッサラビア）共和国、カレロフィン共和国、ラトビア共和国、リトアニア共和国、エストニア共和国がそれぞれソ連邦に加入
- 1945年 東プロイセン（現カリーニングラード州）およびサハリンが、ロシア連邦に併合
- 1956年 カレロフィン共和国がソ連邦よりロシア連邦へ編入

すなわち、現在のソ連邦構成共和国数は15であるが、このうちロシア連邦には16の自治共和国、5自治州および10民族管区が含まれており、また、アゼルバイジャン共和国にも自治共和国と自治州が各1、グルジャ共和国には2自治共和国と1自治州、ウズベク共和国には1自治共和国、タジク共和国には1自治州が、それぞれ含まれている。このような複雑な連邦構成と広大な国土との上に、統一の総合的な経済建設を遂行していくために、これら全土を経済地域に分割することが、具体的に検討され進められたのである。

経済地域化の検討と作業は、すでに連邦結成前、まずロシア全土の電化計画を立案したゴエルロにおいて開始され、総合的国民経済の計画立案機関としてのゴスプランがこれを引き続き、幾たびか改編作業を行なって今日に至っている。すなわち、1920年12月の第8回全露ソヴィエト大会で決定されたゴエルロ・プランによる8つの経済地域（北部、中央工業、南部、沿ヴォルガ、ウクライナ、カフカズ、西シベリア、トルキスタン）は、前述のようなソ連邦の加盟共和国の推移と、科学技術の進歩に伴う生産諸力の発展とを背景として、1966年以後現在以下に示す通りである⁽⁴⁴⁾。

- I. カリーニングラード州を除くロシア連邦を10経済地域に分ける。
 - 1) 北西経済地域
 - 2) 中央経済地域
 - 3) 中央黒土経済地域
 - 4) ヴォルガ・ヴァトカ経済地域
 - 5) 北カフカズ経済地域
 - 6) 沿ヴォルガ経済地域
 - 7) ウラル経済地域
 - 8) 西シベリア経済地域
 - 9) 東シベリア経済地域
 - 10) 極東経済地域
- II. エストニア，ラトビア，リトワの3共和国およびロシア連邦のカリーニングラード州をもって1経済地域とする。
 - 11) 沿バルト経済地域
- III. ウクライナ共和国を3経済地域に分ける。
 - 12) 南西経済地域
 - 13) ドネツ沿ドニエプル経済地域
 - 14) 南部経済地域
- IV. グルジャ，アルメニア，アゼルバイジャンの3共和国をもって1経済地域とする。
 - 15) ザカフカズ経済地域
- V. カザフ共和国は1経済地域とする。
 - 16) カザフ経済地域
- VI. トルクメン，ウズベク，タジク，キルギスの4共和国をもって1経済地域とする。
 - 17) 中央アジア経済地域
- VII. 白ロシア共和国は1経済地域とする。

18) 白ロシア経済地域

VIII. モルダビア共和国は経済地域体系に含めない。

ソ連邦の経済地域が、ゴエルロ・プラン以来今日まで幾度か改編されてきた過程で、特に近年において、最も政策的で脚光を浴びたのは1957年の工業管理制度改革の時であった。これは極端に言うならば、従来行なわれてきたソ連邦のいわゆる縦割りの工業管理（部門別管理）を横割りに、換言すれば、各経済地域別工業管理に移行しようとするものであった。この政策は官僚主義で無駄の多かったそれまでの管理方法をより総合的な把握によって解決しようとするものであり、それなりの効果があったと認められるのだが、結果として「生産技術的に完全に統一体を為している産業諸部門の指導が、多数の地区に細分されて四分五裂⁽⁴⁵⁾」となり、「工業の諸部門が、経済地区の中に解消⁽⁴⁶⁾」し、結局、経済地域自体の本来の機能をさえ低下せしめてしまった。そもそも経済地域の設定は、前述のように、ソ連邦のような広大な国土を、統一的計画をもって経済活動を遂行させようとするための手段であったにもかかわらず、経済地域それ自体が主体となると、「主体的な経済地域」が相互に「壁」を作るがごとくとなり、諸地域間の融通性が欠除し、全連邦的な計画の臨機応変の有効的変更をさえ制約するのである。

1965年にこの横割りの管理が、もちろん内容的には改善された形で、従前の縦割り管理に戻されたことは当然のことであった。同年9月のコスイギン報告は、「中央集権化された部門別管理機関が設置されると、個々の経済諸部門および国内経済諸地区の調和的發展が重要となってくる⁽⁴⁷⁾」との総括を行なったのであった。

今後ソ連邦の経済的發展において、特に共産主義の物質的・技術的基盤の確立という課題を達成して行く過程の中で、これら経済地域の地域的専門化、すなわち経済諸地域間の社会主義的分業の問題、さらには、新たなる経済地域設定の問題が、益々重要視されてくるであろう。

注

- (1) Программа Коммунистической Партии Советского Союза 1961, стр. 66
- (2) А.Н. Лаврищев: Экономическая География СССР, стр. 3 他より再引用。
- (3) А.Н. Лаврищев: Экономическая География СССР, стр. 3 (А.Н. ラヴリシチェフ「ソ連邦経済地理」3頁。
- (4) マルクス「資本論」長谷部文雄訳(河出版)151頁。
- (5) 同前。
- (6) 同前152頁。
- (7) 同前。
- (8) 同前。
- (9) 同前153頁。
- (10) 同前。
- (11) 同前。
- (12) 同前。
- (13) マルクス「経済学批判」武田隆夫他訳(岩波文庫版)13頁。
- (14) 杉原二郎「マルクス経済学の形成」(未来社)107頁。
- (15) 内田穰吉「生産力の諸要素と労働過程の諸要素」(鈴木鴻一郎編「マルクス経済学の研究・上」東大出版会, 所収)177頁。
- (16) 同前178頁。
- (17) 同前。
- (18) 同前185~186頁。
- (19) 同前。
- (20) 同前194~195頁。
- (21) 内田義彦「資本論の世界」(岩波新書)83頁。
- (22) 同前97頁。
- (23) 花崎泉平「いわゆる唯物史観の公式について」(「現代の理論」誌99号所収)10頁。
- (24) 金子ハルオ「経済学」(上)(新日本新書)23頁。
- (25) 同前。
- (26) 同前21頁。
- (27) マルクス「経済学批判」前出, 13頁。
- (28) Н.Н. Баранский: Экономическая География СССР N.N. Баранский「ソ連邦経済地理」内村有三訳3頁。
- (29) Н.П. Никитин: Экономическая География СССР стр. 7 (N.P. ニキーチン「ソ連邦経済地理」7頁。

ソ連邦生産諸力配置論・序説

- (30) А.Н. Лаврищев: Экономическая География СССР, стр. 8 (А.Н. ラヴリシチェフ「ソ連邦経済地理」8頁。
- (31) В.И. Ленин: Полн. Собр. Соч. Т. 3 стр. 595 (レーニン全集第3巻595頁)。
- (32) 同前 555頁。
- (33) スターリン「レーニン主義の基礎」(全集刊行会訳, 大月版) 12頁。
- (34) エンゲルス「反デュリング論」(栗田訳岩波文庫下巻) 243頁。
- (35) В.И. Ленин: Полн. Собр. Соч. Т. 36 стр. 228 (レーニン全集第36巻228頁)。
- (36) 同前228~231頁。
- (37) 同前 188頁。
- (38) В.И. Ленин: Полн. Собр. Соч. Т. 42 стр. 427 (レーニン全集第42巻427頁)。
- (39) 同前 159頁。
- (40) В.И. Ленин: Полн. Собр. Соч. Т. 40 стр. 62-63 (レーニン全集第40巻62-63頁)。
- (41) 同前62頁。
- (42) Электрфикация СССР 1917-1967: под общей редакцией П.С. Непорожного: стр. 24 (ソ連邦電化, 24頁)。
- (43) А.Н. Лаврищев: Экономическая География СССР, стр. 304 (А.Н. ラヴリシチェフ「ソ連邦経済地理」304頁)。
- (44) 現在と同名称による地域区分は最初1963年に行われたが, その時はチュメン州がウラル経済地域に含まれていた。現在は西シベリア経済地域に入っている。
- (45) 「ソ連共産党中央委員会9月総会資料」1965 (東京ソヴィエト大使館発行) 13頁。
- (46) 同前。
- (47) 同前14頁。